



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 榎本 秀貴
(氏名) 高橋 薫
配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,189	△13.3	3,598	△16.8	3,733	△17.8	2,163	△15.4
21年3月期	49,831	△10.4	4,322	0.2	4,539	0.7	2,557	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	75.63	—	7.2	9.5	8.3
21年3月期	89.42	—	8.8	11.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,302	30,448	77.5	1,064.55
21年3月期	39,389	29,664	75.3	1,037.14

(参考) 自己資本 22年3月期 30,448百万円 21年3月期 29,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,487	△19,696	△1,430	2,812
21年3月期	4,993	△202	△859	22,451

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,287	50.3	4.5
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,144	52.9	3.8
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		48.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	△1.6	2,100	15.8	2,200	17.0	1,200	12.3	41.96
通期	43,500	0.7	4,050	12.6	4,200	12.5	2,350	8.6	82.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,633,952株 21年3月期 28,633,952株
② 期末自己株式数 22年3月期 31,972株 21年3月期 31,529株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,816	△13.4	2,373	△29.3	2,879	△23.5	1,801	△16.4
21年3月期	49,467	△10.7	3,358	△3.2	3,764	△1.7	2,155	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.00	—
21年3月期	75.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	37,808	29,101	29,101	28,678	77.0	1,017.45	1,017.45	
21年3月期	38,178	28,678	28,678	28,678	75.1	1,002.67	1,002.67	

(参考) 自己資本 22年3月期 29,101百万円 21年3月期 28,678百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、23年3月期の個別業績予想を開示しておりません。
- 監査法人による監査は未了であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、一部の業種で企業収益の回復が見られたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内IT業界におきましても、企業のIT関連への設備投資意欲は依然として低く、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当社グループではお客様ごとの適切なアカウントプランを推進することで、顧客対応力の強化を図るとともに、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力してまいりました。

また、昨年11月にサービスビジネスの一環として「クラウドサービス推進室」を新設し、クラウドコンピューティングビジネスを立ち上げました。さらに本年2月には、運用サービスビジネスや業務アプリケーションに強みを持つ日本オフィス・システム株式会社に出資することで、多様化するビジネス形態に対応できる体制を整え、事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度の売上高は、431億8千9百万円となり、前年同期比66億4千2百万円（前年同期比13.3%減）の減収となりました。営業利益は、35億9千8百万円となり、前年同期比7億2千4百万円（前年同期比16.8%減）の減益、経常利益は、37億3千3百万円となり、前年同期比8億5百万円（前年同期比17.8%減）の減益、当期純利益は、21億6千3百万円となり、前年同期比3億9千4百万円（前年同期比15.4%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（システム事業）

ネットワーク関連事業は、文教・公共および金融向けのインフラ投資が好調であったことに加え、WAN最適化装置の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ微増となりましたが、特にサーバー関連事業とストレージ関連事業において企業のIT投資の低迷に加え、製品の低価格化の影響により、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、307億9千6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、123億9千2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、一部には回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと想定されます。

また、IT市場は、景気の不透明感から投資抑制傾向は継続すると見込まれ、ITベンダー間の競争の激化によりIT製品・サービスの低価格化・多様化が進み、経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件に注力してまいります。また、運用サービスや業務アプリケーション事業に強みを持つ日本オフィス・システム株式会社と協業することで、多様化するビジネス形態に対応できる体制を整えるとともに、業務の内製化および一般経費の削減等により収益性の改善を図ることで、事業規模・収益力の拡大に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成23年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	43,500百万円
営業利益	4,050百万円
経常利益	4,200百万円
当期純利益	2,350百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、349億8百万円となりました。これは、現金及び預金が6億3千9百万円減少したものの、たな卸資産が2億6千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、43億9千4百万円となりました。これは、投資有価証券が6億8千8百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、82億1千3百万円となりました。これは、未払法人税等が8億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、6億4千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が9千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、304億4千8百万円となりました。これは、当期純利益21億6千3百万円の計上および配当金14億3千万円の支払いにより、利益剰余金が7億3千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は28億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億3千9百万円（87.5%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が23億7千3百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あったことなどにより、14億8千7百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円あった前年同期（49億9千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が35億6百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出が291億円、定期預金の払戻による収入が101億円、投資有価証券の取得による支出が9億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入が3億4千6百万円あったことなどにより、196億9千6百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出があった前年同期（2億2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が194億9千3百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを14億3千万円実施したことなどにより、14億3千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が8億5千8百万円であった前年同期（8億5千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億7千1百万円増加しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期	第41期 平成21年3月期	第42期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	66.8	65.6	69.6	75.3	77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	68.5	64.5	53.4	51.8	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	8.5	—	—	2.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	92.8	486.6	1,215.0	1,016.4	409.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。また、21年12月に中間配当金として20円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は40円(連結配当性向52.9%)となる予定です。

なお、期末配当金は、平成22年5月18日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円(年間配当金40円)とする予定です。また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社4社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。

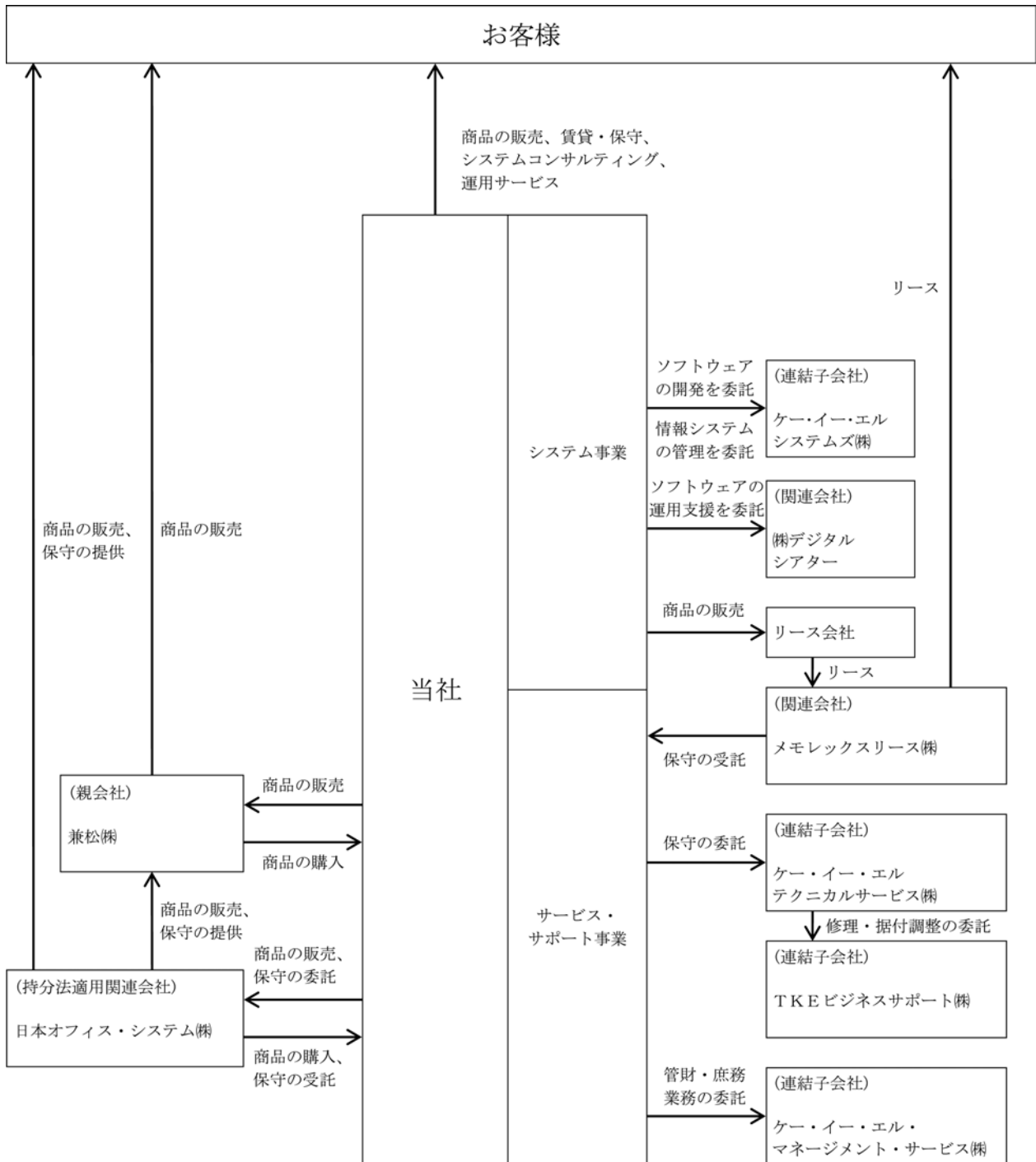
サービス・サポート事業・・・・・・・・ 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。

なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

当連結連結会計年度において、事業規模の拡大を図るため、運用サービスビジネスや業務用アプリケーションに強みを持つ日本オフィス・システム株式会社の株式を取得し、持分法関連会社といたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高435億円、営業利益40億5千万円、経常利益42億円、当期純利益23億5千万円を目標に、業務に邁進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画（期間3年）の策定を行っております。新たな目標値については確定次第お知らせいたしますが、引き続き以下のことに取り組んで参ります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サービスビジネスの一環として、平成21年11月に「クラウドサービス推進室」を新設し、製品の低価格化が進む厳しい市場環境において、より良いサービスの提供に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいります。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、市場のニーズに適したクラウドサービスメニューの充実に取り組むことで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。

また、運用サービスビジネスや業務用アプリケーション事業に強みを持つ日本オフィス・システム株式会社と協業することにより、多様化するビジネス環境に対応できる体制を整え、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は依然として低調に推移し、IT市場も企業のIT投資の抑制傾向が継続する中、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われま

す。また、昨今の情報通信技術分野（Information Communication Technology=ICT）は、ハードウェアやソフトウェアといったシステム販売やメンテナンスといったビジネス形態に止まらず、システムの運用サービス業務の請負やクラウドコンピューティングへとビジネス形態は多様化してきております。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,451,815	21,812,188
受取手形及び売掛金	8,849,318	8,724,157
リース投資資産	104,352	130,855
たな卸資産	※1 1,743,923	※1 2,011,945
繰延税金資産	542,607	422,338
その他	1,619,436	1,812,597
貸倒引当金	△4,056	△5,741
流動資産合計	35,307,396	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,144	160,168
車両運搬具(純額)	2,062	1,404
土地	93,000	—
その他(純額)	540,393	430,258
有形固定資産合計	※2 876,599	※2 591,830
無形固定資産		
のれん	128,149	66,658
その他	213,542	155,595
無形固定資産合計	341,692	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,448,690	※3 2,137,507
長期貸付金	2,381	3,610
繰延税金資産	132,369	233,898
その他	1,344,846	1,269,793
貸倒引当金	△64,914	△64,365
投資その他の資産合計	2,863,374	3,580,444
固定資産合計	4,081,665	4,394,529
資産合計	39,389,062	39,302,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806,164	4,290,990
リース債務	28,226	43,990
未払法人税等	1,372,185	566,507
賞与引当金	827,080	674,643
役員賞与引当金	33,984	32,164
その他	3,123,675	2,605,218
流動負債合計	9,191,316	8,213,514
固定負債		
リース債務	76,126	86,865
退職給付引当金	323,682	420,992
役員退職慰労引当金	131,820	132,160
その他	1,321	1,094
固定負債合計	532,950	641,112
負債合計	9,724,267	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,456,073	13,189,054
自己株式	△24,786	△25,157
株主資本合計	29,639,843	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,355	75,631
繰延ヘッジ損益	595	157
評価・換算差額等合計	24,950	75,788
純資産合計	29,664,794	30,448,243
負債純資産合計	39,389,062	39,302,870

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,831,354	43,189,005
売上原価	※1 35,044,638	※1 30,064,246
売上総利益	14,786,715	13,124,759
販売費及び一般管理費	※2 10,464,262	※2 9,526,710
営業利益	4,322,453	3,598,048
営業外収益		
受取利息	130,567	90,272
受取配当金	32,391	20,662
受取補償金	38,095	—
雑収入	27,966	31,584
営業外収益合計	229,020	142,518
営業外費用		
支払利息	4,912	3,634
投資事業組合運用損	1,737	2,206
雑支出	5,455	1,304
営業外費用合計	12,105	7,145
経常利益	4,539,367	3,733,422
特別利益		
固定資産売却益	※3 28,112	—
投資有価証券売却益	14,169	16,500
特別利益合計	42,282	16,500
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,147	※4 10,272
固定資産売却損	※5 244	※5 —
投資有価証券売却損	16,944	—
投資有価証券評価損	68,670	26,638
関係会社株式評価損	—	13,698
特別損失合計	104,006	50,609
税金等調整前当期純利益	4,477,643	3,699,312
法人税、住民税及び事業税	1,889,585	1,552,508
法人税等調整額	30,254	△16,295
法人税等合計	1,919,839	1,536,213
当期純利益	2,557,804	2,163,099

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	10,756,373	12,456,073
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
当期変動額合計	1,699,699	732,981
当期末残高	12,456,073	13,189,054
自己株式		
前期末残高	△23,834	△24,786
当期変動額		
自己株式の取得	△952	△371
当期変動額合計	△952	△371
当期末残高	△24,786	△25,157
株主資本合計		
前期末残高	27,941,096	29,639,843
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
自己株式の取得	△952	△371
当期変動額合計	1,698,747	732,610
当期末残高	29,639,843	30,372,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,869	24,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,514	51,276
当期変動額合計	△199,514	51,276
当期末残高	24,355	75,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	△438
当期変動額合計	630	△438
当期末残高	595	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,834	24,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,883	50,838
当期変動額合計	△198,883	50,838
当期末残高	24,950	75,788
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	28,164,930	29,664,794
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,557,804	2,163,099
自己株式の取得	△952	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,883	50,838
当期変動額合計	1,499,863	783,448
当期末残高	29,664,794	30,448,243

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,477,643	3,699,312
減価償却費	554,632	403,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191,307	△152,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△437,255	97,309
前払年金費用の増減額 (△は増加)	369,744	—
受取利息及び受取配当金	△162,958	△110,934
支払利息	4,912	3,634
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,775	△16,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,670	26,638
売上債権の増減額 (△は増加)	2,712,606	125,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,046,652	△268,022
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	198,786	△81,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,198,093	484,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△643,818	△516,969
その他	23,850	75,019
小計	5,826,843	3,769,394
利息及び配当金の受取額	157,348	92,615
利息の支払額	△4,912	△3,634
法人税等の支払額	△985,917	△2,373,288
法人税等の還付額	—	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,993,362	1,487,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29,100,000
定期預金の払戻による収入	—	10,100,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△976,455
投資有価証券の売却による収入	37,631	346,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△328,685	△140,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,330	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	832	△1,679
その他	85,089	75,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,804	△19,696,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△858,104	△1,430,118
その他	△952	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,056	△1,430,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931,864	△19,639,626
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,451,815	※1 2,812,188

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 TKEビジネスサポート株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日にケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 TKEビジネスサポート株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社 日本オフィス・システム株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに関連会社としたことから、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～7年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 貸与資産 2～7年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,743,923千円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,011,945千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,210千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,512,728千円
※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円	※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 813,905千円
4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 13,937千円	4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 7,771千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 42,597千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 12,555千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 54,865千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 519,326千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 364,421千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他) 28,112千円 合計 28,112千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,782千円 その他(工具、器具及び備品他) 15,364千円 合計 18,147千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,874千円 その他(工具、器具及び備品他) 8,397千円 合計 10,272千円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他) 244千円 合計 244千円	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,297	1,232	—	31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	429,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,529	443	—	31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,451,815千円	現金及び預金勘定 21,812,188千円
現金及び現金同等物 22,451,815千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 19,000,000千円
	現金及び現金同等物 2,812,188千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,749,159	13,082,194	49,831,354	—	49,831,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,232	175,331	525,564	(525,564)	—
計	37,099,392	13,257,526	50,356,918	(525,564)	49,831,354
営業費用	34,275,049	11,828,246	46,103,295	(594,394)	45,508,900
営業利益	2,824,342	1,429,279	4,253,622	68,830	4,322,453
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,549,819	2,859,183	16,409,002	22,980,059	39,389,062
減価償却費	356,661	200,992	557,654	(3,735)	553,919
資本的支出	199,358	113,940	313,299	(17,547)	295,752

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,105,899千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,796,081	12,392,923	43,189,005	—	43,189,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,950	167,502	511,452	(511,452)	—
計	31,140,031	12,560,426	43,700,457	(511,452)	43,189,005
営業費用	30,541,066	9,645,714	40,186,780	(595,824)	39,590,956
営業利益	598,964	2,914,712	3,513,677	84,371	3,598,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,359,549	2,670,535	16,030,084	23,272,785	39,302,870
減価償却費	249,872	158,323	408,195	(5,609)	402,585
資本的支出	151,503	65,124	216,627	(3,207)	213,420

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,391,490千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,037.14円	1株当たり純資産額	1,064.55円
1株当たり当期純利益	89.42円	1株当たり当期純利益	75.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,664,794	30,448,243
普通株式に係る純資産(千円)	29,664,794	30,448,243
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,602	28,601

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,557,804	2,163,099
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,557,804	2,163,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,191,960	21,482,139
受取手形	165,135	111,200
売掛金	8,632,338	8,557,387
リース投資資産	104,352	130,855
たな卸資産	1,025,369	1,295,699
前渡金	22,214	6,516
前払費用	1,247,235	1,179,656
繰延税金資産	321,984	217,444
未収入金		453,483
その他	613,981	19,326
貸倒引当金	△4,056	△5,765
流動資産合計	34,320,515	33,447,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,460	58,100
構築物（純額）	238	189
車両運搬具（純額）	2,062	1,404
工具、器具及び備品（純額）	306,910	258,525
その他（純額）	53,386	34,197
有形固定資産合計	430,057	352,417
無形固定資産		
のれん	99,987	66,658
ソフトウェア	192,435	125,559
その他	21,345	21,196
無形固定資産合計	313,769	213,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,072	1,323,190
関係会社株式	428,857	1,049,613
従業員に対する長期貸付金	2,381	3,610
関係会社長期貸付金	94,000	86,000
破産更生債権等	16,114	15,565
長期前払費用	2,595	1,902
繰延税金資産	80,898	162,448
差入保証金	1,192,747	1,108,154
その他	106,837	108,516
貸倒引当金	△64,914	△64,365
投資その他の資産合計	3,114,589	3,794,636
固定資産合計	3,858,417	4,360,467
資産合計	38,178,932	37,808,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,789	—
買掛金	3,755,280	4,278,790
リース債務	28,226	43,990
未払費用	1,634,177	1,383,964
未払法人税等	1,061,751	286,569
預り金	66,580	64,208
前受収益	1,723,381	1,610,881
賞与引当金	461,211	358,363
役員賞与引当金	25,400	20,564
その他	106,406	15,016
流動負債合計	8,900,205	8,062,348
固定負債		
リース債務	76,126	86,865
退職給付引当金	236,995	288,364
役員退職慰労引当金	111,922	106,822
その他	174,877	162,917
固定負債合計	599,921	644,969
負債合計	9,500,126	8,707,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	9,481,669	9,853,457
利益剰余金合計	11,470,076	11,841,864
自己株式	△24,786	△25,157
株主資本合計	28,653,847	29,025,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,362	75,673
繰延ヘッジ損益	595	157
評価・換算差額等合計	24,957	75,830
純資産合計	28,678,805	29,101,094
負債純資産合計	38,178,932	37,808,413

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,467,941	42,816,194
売上原価	36,811,263	31,887,923
売上総利益	12,656,678	10,928,270
販売費及び一般管理費	9,298,262	8,555,107
営業利益	3,358,415	2,373,162
営業外収益		
受取利息	143,044	96,359
受取配当金	119,772	285,603
出向者退職金受入益	58,050	60,764
業務受託手数料		51,757
雑収入	95,083	19,623
営業外収益合計	415,951	514,109
営業外費用		
支払利息	5,593	4,167
投資事業組合運用損	1,737	2,206
雑支出	2,998	1,348
営業外費用合計	10,328	7,723
経常利益	3,764,038	2,879,548
特別利益		
固定資産売却益	28,112	—
投資有価証券売却益	14,169	16,500
関係会社株式売却益	—	—
特別利益合計	42,282	16,500
特別損失		
固定資産除却損	15,917	7,242
固定資産売却損	244	—
投資有価証券売却損	16,944	—
投資有価証券評価損	68,670	26,638
関係会社株式評価損	—	13,698
特別損失合計	101,776	47,579
税引前当期純利益	3,704,543	2,848,469
法人税、住民税及び事業税	1,491,355	1,058,634
法人税等調整額	57,739	△12,070
法人税等合計	1,549,094	1,046,563
当期純利益	2,155,449	1,801,906

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,184,324	9,481,669
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
当期変動額合計	1,297,344	371,787
当期末残高	9,481,669	9,853,457
利益剰余金合計		
前期末残高	10,172,732	11,470,076
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
当期変動額合計	1,297,344	371,787
当期末残高	11,470,076	11,841,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,834	△24,786
当期変動額		
自己株式の取得	△952	△371
当期変動額合計	△952	△371
当期末残高	△24,786	△25,157
株主資本合計		
前期末残高	27,357,455	28,653,847
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
自己株式の取得	△952	△371
当期変動額合計	1,296,392	371,416
当期末残高	28,653,847	29,025,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,869	24,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,506	51,310
当期変動額合計	△199,506	51,310
当期末残高	24,362	75,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	△438
当期変動額合計	630	△438
当期末残高	595	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,834	24,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,876	50,872
当期変動額合計	△198,876	50,872
当期末残高	24,957	75,830
純資産合計		
前期末残高	27,581,289	28,678,805
当期変動額		
剰余金の配当	△858,104	△1,430,118
当期純利益	2,155,449	1,801,906
自己株式の取得	△952	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,876	50,872
当期変動額合計	1,097,516	422,289
当期末残高	28,678,805	29,101,094

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年2月22日に開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」および「役員の業務分担の変更のお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。